

【別紙様式】

<p>宮崎市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「地方への人の流れの促進など活力ある地方創り」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	空港ビル施設使用料減免措置支援事業		
総事業費 (千円)	22,628千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	22,628千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で大幅に減便された航空路線の維持・存続のため、宮崎空港ビル(株)が就航会社に対して実施する空港施設利用料の減免措置に係る費用の一部を補助する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 空港施設使用料減免措置支援事業費補助:22,628千円(令和3年5月から7月:補助率100%)</p> <p>③交付対象 1)交付対象者 宮崎空港ビル株式会社</p> <p>2)交付対象者の選定理由・選定方法 国が定める指定空港機能施設事業者であり、本市にある宮崎空港を運営する唯一の事業者であるため。</p> <p>④期待される効果 就航会社の経済的負担を軽減し、就航路線の存続維持を図ることができる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応(経済対策)との関係	<p>宮崎空港航空路線は、本市経済の回復を図る上で、観光面、物流面において重要な「空の玄関口」である。コロナ禍により、就航する路線は大幅に減便。令和2年度の旅客数は前年の3割以下に落ち込んだ。本事業で施設使用料の減免措置の一部を市が支援することにより、宮崎空港ビルを通じて就航会社の経済的負担を軽減し、アフターコロナにおける早期回復に向け、就航路線の維持・存続を図る。</p>		

【別紙様式】

<p>宮崎市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「地方への人の流れの促進など活力ある地方創り」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	空港ビル施設使用料減免措置支援事業		
総事業費 (千円)	22,710千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	22,710千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で大幅に減便された航空路線の維持・存続のため、宮崎空港ビル(株)が就航会社に対して実施する空港施設利用料の減免措置に係る費用の一部を補助する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 空港施設使用料減免措置支援事業費補助:22,710千円(令和3年10月から12月:補助率100%)</p> <p>③交付対象 1)交付対象者 宮崎空港ビル株式会社</p> <p>2)交付対象者の選定理由・選定方法 国が定める指定空港機能施設事業者であり、本市にある宮崎空港を運営する唯一の事業者であるため。</p> <p>④期待される効果 就航会社の経済的負担を軽減し、就航路線の存続維持を図ることができる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応(経済対策)との関係	<p>宮崎空港航空路線は、本市経済の回復を図る上で、観光面、物流面において重要な「空の玄関口」である。コロナ禍により、就航する路線は大幅に減便。令和2年度の旅客数は前年の3割以下に落ち込んだ。本事業で施設使用料の減免措置の一部を市が支援することにより、宮崎空港ビルを通じて就航会社の経済的負担を軽減し、アフターコロナにおける早期回復に向け、就航路線の維持・存続を図る。</p>		